

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する東京都企業の意識調査（2023 年）

『策定意向あり』4 年連続で 5 割台も足踏み ～想定リスク 「自然災害」が 7 割～

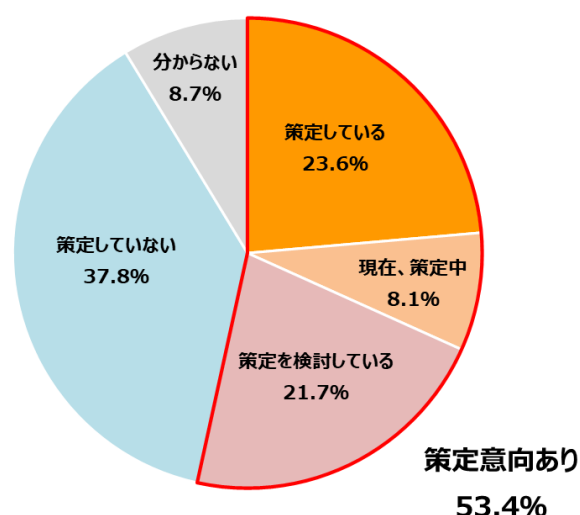
2023 年は死者・行方不明者数が 10 万人を超えた国内最大の災害である関東大震災から 100 年の節目の年となる。その後も伊勢湾台風や阪神淡路大震災、東日本大震災など多くの災害によって甚大な被害が各地で発生してきた。

近年も毎年のようにゲリラ豪雨、台風などの風水害や土砂災害などの自然災害が発生し、新型コロナウイルスの感染が拡大するなど感染症のリスクも目に見える形で社会生活、企業活動に影響を与えている。さらに、不穏な海外情勢やサイバー攻撃などの経営リスクが高まり、企業には危機管理が強く求められている。

平時からこうした緊急事態に対する準備が、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

そこで、帝国データバンクは事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 5 月調査とともにを行った。

事業継続計画（BCP）の策定状況



※調査期間は 2023 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は東京都の 4,525 社で、有効回答企業数は 2,057 社（回答率 45.5%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は 2016 年以降、毎年実施し、今回で 8 回目
※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

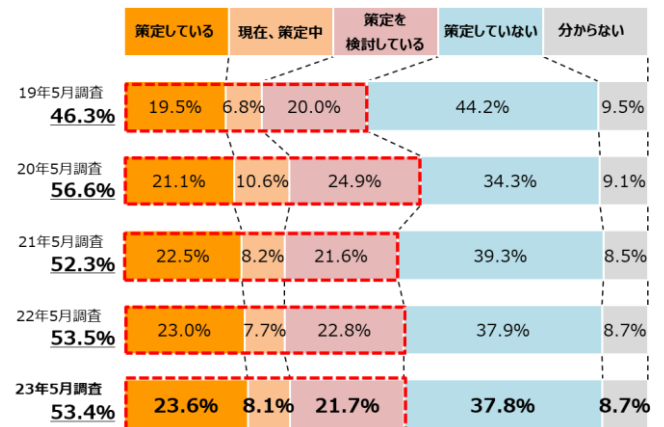
1. BCP 策定率は 23.6%、『策定意向あり』は 53.4%と 4 年連続で 5 割を上回る
2. BCP 策定の意向がある企業、想定リスクは「自然災害」が 7 割、「感染症」は 13.6 ポイント低下
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（72.1%）が最も高い
4. BCP を「策定していない」理由、「スキル・ノウハウがない」「人材を確保できない」が上位

1. 企業の BCP 策定率は 23.6%、『策定意向あり』は 53.4%と 4 年連続で 5 割を上回る

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 23.6%となり、前回調査（2022 年 5 月）から 0.6 ポイント増加した。BCP に対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は 53.4%（前年比 0.1 ポイント減）となった。新型コロナウイルス感染症が拡大した 2020 年に関心が高まりピークとなったが、以降も 50%台で推移している。

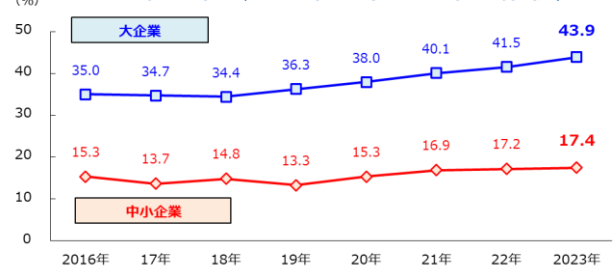
BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 43.9%（同 2.4 ポイント増）、「中小企業」が 17.4%（同 0.2 ポイント増）となった。「大企業」は 2016 年からは 8.9 ポイント上昇している。一方、「中小企業」は 2.1 ポイントの上昇にとどまった。

事業継続計画（BCP）の策定状況



注：下線の値は赤枠が指す『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

BCP 策定率（大企業・中小企業の推移）



2. 想定リスクは「自然災害」が 7 割「感染症」は 13.6 ポイント低下

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 71.8%となり、最も高くなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」（46.7%）が続いた。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴いインフルエンザ、新型ウイルス、SARS など「感染症」（40.8%）は前回から 13.6 ポイントも低下した。

その一方で、震度 5 弱以上の地震が各地で起きていることから「取引先の被災」（33.7%）、「物流（サプライチェーン）の混乱」（34.7%）が上昇した。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	2023年5月			2022年
	全体	大企業	中小企業	全体
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	71.8	82.9	66.8	71.4
2 情報セキュリティ上のリスク	46.7	53.8	43.6	49.5
3 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	40.8	46.8	38.2	54.4
4 自社業務管理システムの不具合・故障	35.7	40.3	33.7	33.6
5 設備の故障	35.0	38.8	33.3	31.3
6 物流（サプライチェーン）の混乱	34.7	38.2	33.2	29.2
7 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	34.6	41.8	31.4	38.0
8 取引先の被災	33.7	35.6	32.9	27.1
9 火災・爆発事故	30.6	35.3	28.6	28.6
10 取引先の倒産	25.9	24.1	26.7	28.2
11 戦争やテロ	21.0	18.5	22.1	21.2
12 経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	20.9	18.2	22.1	19.5
13 製品の事故	16.5	19.1	15.4	16.8
14 環境破壊	6.1	7.1	5.7	6.2
その他	1.7	2.1	1.6	0.6

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業1,100社

3. リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」が 7 割超える

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 72.1%で最も高かった。（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」が 62.7%、「緊急時の指揮・命令系統の構築」が 45.0%で続いた。

「中小企業」では、「調達先・仕入先の分散」や「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」といったサプライチェーンに関する備えが「大企業」と比較して高かった。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容 （複数回答、上位 10 項目）

(%)			
2023年5月			
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	72.1	80.6	68.3
2 情報システムのバックアップ	62.7	70.0	59.5
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	45.0	51.8	42.0
4 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	37.3	41.8	35.3
5 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	36.8	47.1	32.2
6 災害保険への加入	31.9	31.2	32.2
7 調達先・仕入先の分散	31.7	27.6	33.6
8 生産・物流拠点の分散	22.5	24.4	21.6
9 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.3	14.7	18.4
10 業務の復旧訓練	15.8	22.1	13.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業1,100社

4. BCP の策定には、スキル・ノウハウの取得、人材確保が課題

BCP を「策定していない」企業に理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 39.3%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」が 31.4%、「策定する時間を確保できない」が 27.6%で続いた。

「必要性を感じない」は、大企業の 9.9%に対し、中小企業は 23.3%と 2 割を超え、13.4 ポイントの開きがあった。企業からは「自社のみで策定しても効果が期待できない」（管工事、中小企業）や「当社の企業運営と規模感では、時間と費用をかけて策定する必要性を感じない」（化学製品卸売、中小企業）などといった声があがった。

BCP を策定していない理由 （複数回答）

(%)			
2023年5月			
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.3	43.6	38.7
2 策定する人材を確保できない	31.4	42.6	29.7
3 策定する時間を確保できない	27.6	38.6	26.0
4 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.2	30.7	24.4
5 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	24.7	27.7	24.2
6 必要性を感じない	21.6	9.9	23.3
7 リスクの具体的な想定が難しい	17.7	17.8	17.7
8 策定する費用を確保できない	15.3	12.9	15.7
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.5	5.0	4.4
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.3	0.0	2.7
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.9	0.0	2.2
その他	4.0	3.0	4.1

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業778社

企業の声

BCPの策定意向あり（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）		
従来は、自然災害を中心としたリスク管理であったが、現在はコロナ等のパンデミック、紛争などの地政学的なリスクなど想定対象が増えてきている	サービス（専門サービス）	大企業
東日本大震災後に作成。コロナ禍など折に触れ改修しているが、実際は想定外の連続でマニュアルの不備が露見しました。人間的にも専任の担当を置けず、今後後手後手の対応になってしまう恐れがある	その他卸売	中小企業
3.11後、ある程度原案を作成したが、それ以後、見直しや改定をしないまま現在に。出来るだけ早期に見直しをして現状に合ったものを作り上げなければならないと思うが、なかなか実行出来ない	電気工事	中小企業
BCPを策定していない		
地震だけではなく、気象災害も増えてきているので、BCP策定は必要であるが、そこに時間を割ける人材がないのが現状であり、今後体制整備を行い策定を図りたい	サービス（飲食店）	大企業
当社のような中小企業ではBCPを策定するスキルも人材も不足している。必要性は理解しているが、社内への浸透が難しい	発動機・電動機類製造	中小企業
人手不足、原材料費や光熱費の高騰等目先の問題を解決することが先決で、そんなことを考えている余裕はない	不動産賃貸	中小企業

まとめ

本調査の結果、BCPについて、『策定意向あり』とする企業の割合は53.4%となり、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年をピークに50%台で推移している。新型コロナウイルス感染拡大というリスクが表面化したことで一時的に企業の意識は高まったが、その後は足踏み状態となっている。そのなかで「策定している」企業が少しずつではあるが増加しているのは良い傾向といえる。

BCPを策定するなかで想定するリスクとしては「自然災害」が最も重要視され、全体で7割を、大企業で8割を超える。また、「情報セキュリティ上のリスク」「感染症」を想定している企業も全体の4割にのぼる。その備えとして「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」といった混乱時の速やかな安否確認や早期復旧のための情報資産の保護を目的としたものが高い傾向にあった。

一方で、BCPを策定していない企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業がおおよそ4割に及び、策定する人材や時間を確保できないと考える企業の割合も約3割となった。中企庁は、防災・減災の事前対策に力点を置いた簡易型のBCP「事業継続力強化計画（ジギョケイ）」を案内しており、BCPのはじめの一歩として参考にした。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 牧 秀樹 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。